

## 日 誌 (平成元年10月)

### 【国 内】

- |  |  |
|--|--|
| <p>2日 ○政府、政府保証債および公募地方債(いずれも10月債)の発行条件を改定</p> <p>11日 ○日本銀行、公定歩合の引上げを決定(即日実施)</p> <p>19日 ○政府、政府短期証券の割引歩合の引上げを発表</p> <p>20日 ○日本銀行、10~12月のマネーサプライ見通しを発表</p> <p>26日 ○政府、長期国債(11月債)の発行条件を改定</p> <p>27日 ○日本銀行、金融機関の預貯金等の金利の最高限度およびガイドラインとしての預貯金細目金利の変更を決定(11月6日から実施)</p> <p>○大蔵省、土地関連融資に関する通達を发出</p> | <p>○長期信用銀行等、長期貸出最優遇金利の引上げを発表(11月1日から実施)</p> <p>○政府、政府保証債、公募地方債および割引国債(いずれも11月債)の発行条件を改定</p> <p>○長期信用銀行等、金融債および割引金融債(いずれも11月債)の発行条件を改定</p> <p>○信託銀行等、貸付信託予想配当率および合同運用指定金銭信託予定配当率の引上げを発表(11月6日以降募集・受託分から実施)</p> <p>31日 ○政府、郵便貯金利率の変更を決定(11月6日から実施)</p> |
|--|--|

### 【海 外】

- |   |  |
|---|--|
| <p>5日 ○フランス、市場介入金利、預金準備率を引上げ</p> <p>○ベルギー、公定歩合を引上げ</p> <p>○オランダ、公定歩合を引上げ</p> <p>6日 ○英国、市場貸出金利を引上げ</p> <p>○西ドイツ、公定歩合等を引上げ</p> <p>○スイス、公定歩合を引上げ</p> <p>○オーストリア、公定歩合等を引上げ</p> <p>8日 ○ハンガリー、社会主義労働者党が新綱領、新規約を採択し、「ハンガリー社会党」へと党名変更</p> <p>16日 ○米国、ブッシュ大統領、強制歳出削減命令を発動</p> <p>18日 ○東ドイツ、ホーネッカー書記長兼国家評議会議長辞任、後任はクレンツ政治局員</p> <p>19日 ○豪州、公定歩合を引上げ</p> | <p>23日 ○西ドイツ5大経済研究所、共同経済見通しを発表</p> <p>○ハンガリー、国名を変更(「ハンガリー人民共和国」→「ハンガリー共和国」)</p> <p>25日 ○米国、証券取引委員会、バスケット取引を認可</p> <p>○米国、グリーンズパンFRB議長、FRB改革法案について議会証言</p> <p>26日 ○英国、ローソン蔵相辞任、メジャー新蔵相就任</p> <p>○豪州、公定歩合を引上げ</p> <p>27日 ○米国、財務省・行政管理予算局、89年度財政収支実績を発表</p> <p>○マレーシア政府、1990年度予算案を国会へ提出</p> |
|---|--|